

～避難施設(避難所)への避難の流れ～

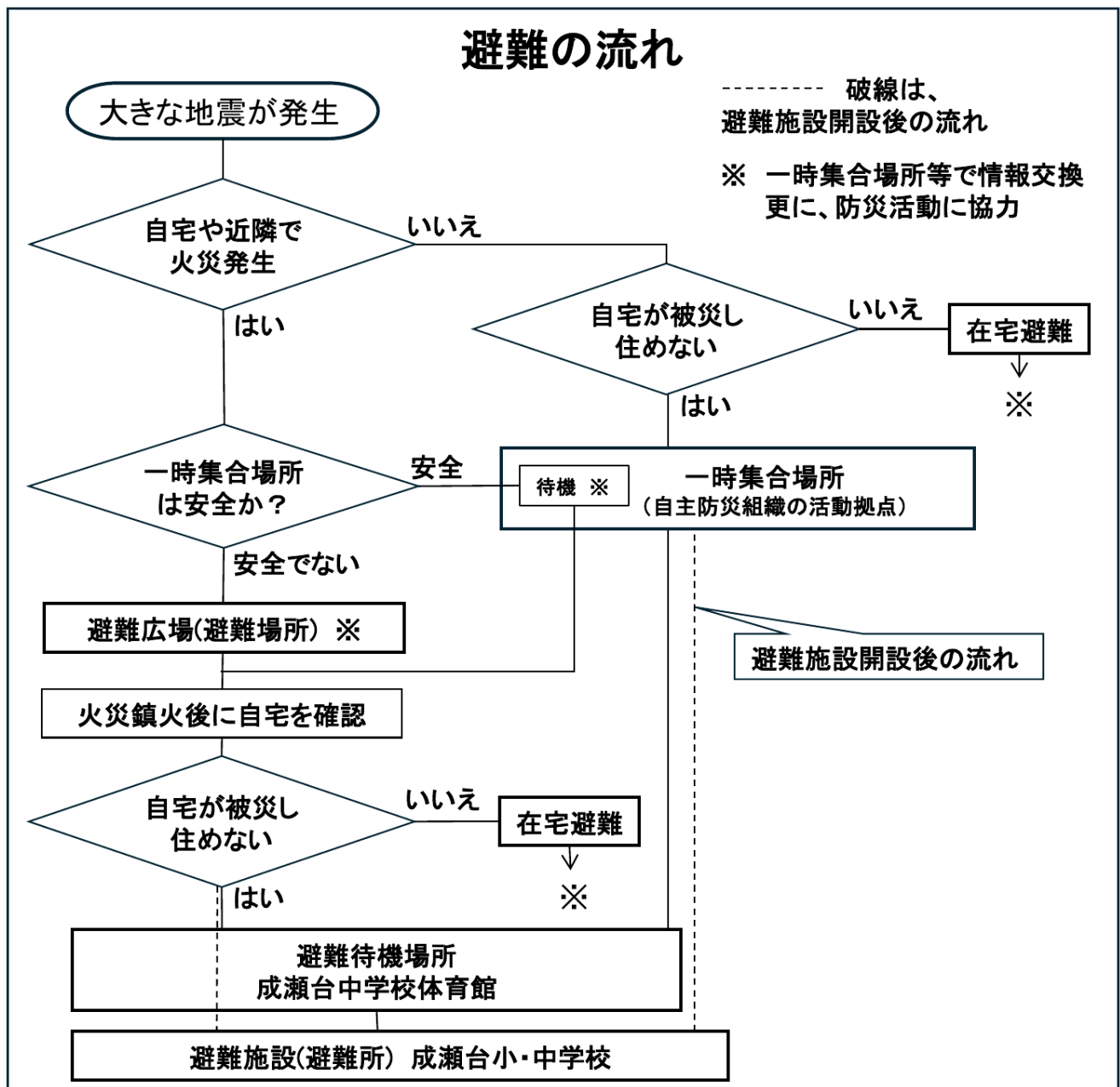
大きな地震が発生したら皆さんはどのような行動をとりますか。推奨する行動は、以下の通りです。

まずは、自身の安全を確保します。揺れが収まったら、在宅であれば火元の確認や在宅家族の安否を確認し、脱出経路の確保や自宅の安全確認を行います。

漏電による火災や復電時の火災を防ぐため、停電時や避難するときに電源のブレーカーを切っておきます。自身や在宅家族が無事であれば、地域で申し合わせた方法で「我が家は無事」を示すタオルなどを玄関先に掲示します。その後、近隣の火災の有無や近隣住民の安否などを確認します。

もし、近隣で火災が発生していたらどこに避難するのでしょうか。また、火災や倒壊などで自宅に住めなくなったらどこに避難するのでしょうか。今回は、このような事態になった場合の避難について解説します。

下図の避難の流れをご覧ください。



1. 避難施設の開設

避難施設(避難所)の開設は、町田市指定職員(施設ごとに4人)と施設管理者(学校長等)、地域の自主防災組織の三者が協同で開設することが建前ですが、地域の自主防災組織が中心となって開設することになります。



2. 地震火災からの避難(避難広場への避難)

大きな地震が発生した場合、地震火災が多発します(コラムを参照)。消防力は、地震被害により大きく低下します。結果として消防は多発する火災に対応できず、延焼拡大により、多くの人々が避難する事態になります。延焼は、数時間で一つの町丁目を焼き尽くす程の勢いです。延焼拡大から逃れるためには、町田市指定の中規模な避難広場(例えば、小・中学校のグラウンドなど)ではなく、大きな避難広場に避難することになります(昭和薬科大学グラウンド、三井住友海上研修所グラウンド等)。

3. 避難待機場所

避難待機場所(成瀬台中学校体育館)は、避難施設が開設されるまでの間、炎天や寒さ、風雨などから避難者を守るために、施設の一部を使い、避難者が待機できる場所です。避難者は、各地域で指定した一時集合場所(または避難広場)に集まり、自主防災組織の誘導のもと避難待機場所に向かいます。

避難待機場所の設置は、成瀬台小・中学校避難施設だけの取り組みです。避難待機場所がなければ、避難施設が開設されるまでの間(半日から1日以上)、一時集合場所で待機することになります。

4. 一時集合場所

一時集合場所は、避難者を含め地域住民が集まり、地域住民の安否情報や被災状況を確認し合ったり、自主防災組織の防災活動(火災や被災状況の確認、安否確認、救助や消火、避難誘導など)に参加したりする場所です。一時集合場所では、自主防災組織の本部が設営され、防災活動を行います。一時集合場所に集まった避難者を安全に避難待機場所に誘導します。

コラム《地震火災》

阪神淡路大震災では、復電時の火災(通電火災)が多発したとの報道がなされ通電火災の怖さがクローズアップされた。しかし、発災直後の地震火災が多大な被害を与えたことはあまり話題にならなかった。

資料^{注1}によれば、「神戸市内各地では地震の発生より僅かの間に60件もの火災が発生し、その日のうちに100件以上を数えた。そのうち焼損面積が1万㎡以上の大規模火災が11件も発生し、火災現場での死者も500人以上に及んだ。この地震が原因で発生したと考えられる火災175件について延焼状況をみると、77件(44%)が複数棟に拡大した火災であった。」(焼損面積とは、焼けて壊れた建物などの面積)。更に、この資料によれば、5時間で10万㎡が焼損した地域もあった。

当地域の地震火災の発生件数は、東京都不燃化ポータルサイトに公表されている(左表)。この危険度測定から、各町丁目で少なくとも1件の地震火災が発生すると予想される。

複数棟火災において、木造では隣棟間距離が9m以上なければ延焼は防止できないとされている。大規模火災においては、更に、火災旋風や飛び火による延焼拡大もある。

当地域では、発生した火災を全て初期消火で消すことが出来なければ、地域全域に延焼拡大する恐れがある。延焼のおよび地域の住民は、速やかに避難する必要がある。

(注1) 土木学会第51回年次学術講演会、「大地震による大規模火災の延焼メカニズムに関する研究」より

地震に関する地域危険度測定調査
地域危険度一覧表(区市町別)町田市

地震に関する地域危険度測定調査(第9回)(令和4年9月公表)

町丁目	面積km ²	建物倒壊棟数	火災発生棟数
東玉川学園1丁目	0.14	21.98	0.56
東玉川学園2丁目	0.13	14.69	3.25
成瀬台1丁目	0.17	20.23	0.85
成瀬台2丁目	0.31	28.21	0.62
成瀬台3丁目	0.23	36.11	0.92
成瀬台4丁目	0.19	25.65	0.76

出典:東京都不燃化ポータルサイト他

【問い合わせ先】本会報の内容についての疑問やご質問、ご意見などございましたら、下記メールアドレスまでご連絡ください。頂いた情報は今後の会報発行の参考にさせていただきます。

info-tamanaru-hinan@jcom.zaq.ne.jp